

岩倉市子ども未来応援計画 新旧対照表

改正案

P23

(1) 幼児期の教育（認定こども園（教育）・幼稚園）

◆ 実績

			R 1 年度 (2019)	R 2 年度 (2020)	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)
市内在住、市内施設利用			728	726	690	680	659
市外在住、市内施設利用			126	107	116	96	99
合計			854	833	806	776	758
認定こども園	教育のみ		372	372	338	289	281
	教育＋預かり保育		56	67	87	117	125
幼稚園	教育のみ		376	294	283	275	248
	教育＋預かり保育		50	100	98	95	104

※市外在住、市内施設利用を含む。

◆ 量の見込みと確保目標量

			R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)	R 10年度 (2028)	R 11年度 (2029)
量の見込み	認定こども園	教育のみ	219	216	210	210	208
		教育＋預かり保育	97	96	93	93	93
	幼稚園	教育のみ	193	190	185	185	184
		教育＋預かり保育	81	80	78	78	77
	合計		590	582	566	566	562
確保目標量	認定こども園		410	410	410	410	410
	幼稚園		620	410	410	410	410
	合計		1,030	820	820	820	820

※推計は、市内在住、市内施設利用のみを算出。

◆ 確保方策

● 幼児期の教育のニーズ量の見込みは、令和 7 年度には 590 人が見込まれ、それ以降、減少していくことが予測されます。

● こうした幼児教育のニーズ量の見込みに対して、認定こども園 3 園（教育の定員：410 人）と、令和 8 年度から子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）に移行する幼稚園 1 園（定員 100 人）、新制度に移行していない幼稚園 1 園（定員 310 人）の定員の合計 820 人によって、ニーズ量の見込みを満たすサービス量を確保していくものとします。

● なお、市外在住で本市内の幼児期の教育施設を利用している園児数（令和 5 年度：99 人）を加味しても、合計定員 820 人内で十分収まる範囲内のニーズ量です。

関連施策	基本目標		施策の方向	
	3	社会や地域で安心して育つ子ども	(1)	質の高い教育・保育の提供

現行

P23

(1) 幼児期の教育（認定こども園（教育）・幼稚園）

◆ 実績

			R 1 年度 (2019)	R 2 年度 (2020)	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)
市内在住、市内施設利用			728	726	690	680	659
市外在住、市内施設利用			126	107	116	96	99
合計			854	833	806	776	758
認定こども園	教育のみ		372	372	338	289	281
	教育＋預かり保育		56	67	87	117	125
幼稚園	教育のみ		376	294	283	275	248
	教育＋預かり保育		50	100	98	95	104

※市外在住、市内施設利用を含む。

◆ 量の見込みと確保目標量

			R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)	R 10年度 (2028)	R 11年度 (2029)
量の見込み	認定こども園	教育のみ	219	216	210	210	208
		教育＋預かり保育	97	96	93	93	93
	幼稚園	教育のみ	193	190	185	185	184
		教育＋預かり保育	81	80	78	78	77
	合計		590	582	566	566	562
確保目標量	認定こども園		410	410	410	410	410
	幼稚園		620	620	620	620	620
	合計		1,030	1,030	1,030	1,030	1,030

※推計は、市内在住、市内施設利用のみを算出。

◆ 確保方策

● 幼児期の教育のニーズ量の見込みは、令和 7 年度には 590 人が見込まれ、それ以降、減少していくことが予測されます。

● こうした幼児教育のニーズ量の見込みに対して、認定こども園 3 園（教育の定員：410 人）と、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園 2 園（定員 620 人）の定員の合計 1,030 人によって、ニーズ量の見込みを満たすサービス量を確保していくものとします。

● なお、市外在住で本市内の幼児期の教育施設を利用している園児数（令和 5 年度：99 人）を加味しても、合計定員 1,030 人内で十分収まる範囲内のニーズ量です。

関連施策	基本目標		施策の方向	
	3	社会や地域で安心して育つ子ども	(1)	質の高い教育・保育の提供